

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	15,912,380	14,856,742	29,667,008
経常利益	(千円)	255,375	117,946	290,341
四半期(当期)純利益	(千円)	162,679	45,417	146,464
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	162,936	217,389	223,049
純資産額	(千円)	4,499,176	4,675,181	4,535,896
総資産額	(千円)	14,454,939	14,110,655	13,614,379
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.62	9.67	31.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.1	33.1	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	808,135	431,032	293,724
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,236	28,228	70,687
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,957	124,726	159,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,318,490	1,143,857	809,321

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.29	4.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより穏やかに回復基調で推移してまいりましたが、消費税増税や物価の上昇による個人消費の落ち込みや急激な円安による原材料費の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

しかしながら、前年同四半期と比べ、売上高は、148億56百万円と10億55百万円（6.6%）の減収、営業利益は、1億2百万円と1億39百万円（57.6%）の減益、経常利益は、1億17百万円と1億37百万円（53.8%）の減益、四半期純利益は、45百万円と1億17百万円（72.1%）の減益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業をはじめとし、素材産業を含む製造業が高稼働を維持したことにより前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、納期の遅れや大学等の残予算消化の遅れなどにより前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で68億1百万円と62百万円（0.9%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、6億25百万円と0百万円（0.1%）の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、需要増や検体数の増加などにより前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、新規納入分が計画とおり進まなかったため前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で64億18百万円と6億96百万円（9.8%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、5億27百万円と1億43百万円（21.4%）の減益となりました。

(食品)

食品添加物は、円安による原料等の高騰や消費低迷の影響による生産調整などにより前年同四半期を下回りました。また、この結果、売上高は、14億85百万円と82百万円（5.2%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、1億26百万円と8百万円（6.5%）の減益となりました。

(その他)

その他は、消費税増税前の駆け込み需要の影響等により前年同四半期を大きく下回りました。また、利益については、仕入先からのリベ-トが増加しました。この結果、売上高は、1億51百万円と2億15百万円（58.6%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、30百万円と11百万円（59.2%）の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億96百万円増加し、141億10百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億56百万円増加し、94億35百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億39百万円増加し、46億75百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な原因は、現金及び預金が3億36百万円及び投資有価証券が2億6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な原因は、支払手形及び買掛金が3億79百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な原因は、有価証券評価差額金が1億72百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3億34百万円増加し、11億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億31百万円(前年同四半期は、8億8百万円の取得)となりました。主な要因は、仕入債務の増加額3億77百万円及び税金等調整前四半期純利益1億29百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は28百万円(前年同四半期は、12百万円の取得)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出8百万円等があったものの、投資事業組合分配金による収入44百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億24百万円(前年同四半期は、1億5百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額70百万円及び長期借入金の返済による支出34百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	294	6.1
東 康夫	青森県弘前市	290	6.1
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	286	6.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	110	2.3
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
計		2,139	44.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,689,000	4,689	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,689	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	101,000		101,000	2.1
計		101,000		101,000	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,827	1,298,166
受取手形及び売掛金	6,816,204	6,695,236
商品	868,267	969,525
繰延税金資産	33,207	29,034
その他	303,970	319,417
貸倒引当金	3,606	1,715
流動資産合計	8,979,871	9,309,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	451,396	435,151
土地	1,650,849	1,650,849
リース資産（純額）	97,477	148,088
その他（純額）	285,574	287,285
有形固定資産合計	2,485,298	2,521,375
無形固定資産		
のれん	97,344	81,120
その他	15,142	15,856
無形固定資産合計	112,486	96,976
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,169	1,215,462
リース投資資産	198,050	142,393
その他	870,013	865,291
貸倒引当金	40,510	40,508
投資その他の資産合計	2,036,722	2,182,638
固定資産合計	4,634,507	4,800,990
資産合計	13,614,379	14,110,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,144,723	7,524,477
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	142,934	153,003
未払法人税等	94,168	77,390
賞与引当金	62,695	57,190
その他	191,093	164,589
流動負債合計	8,134,374	8,475,412
固定負債		
長期借入金	258,420	224,040
リース債務	266,036	249,546
繰延税金負債	141,891	196,189
退職給付に係る負債	88,484	100,297
役員退職慰労引当金	153,849	158,301
その他	35,427	31,685
固定負債合計	944,108	960,061
負債合計	9,078,483	9,435,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,605,010	2,570,369
自己株式	46,313	46,313
株主資本合計	4,260,196	4,225,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,775	471,725
退職給付に係る調整累計額	23,076	22,099
その他の包括利益累計額合計	275,699	449,626
純資産合計	4,535,896	4,675,181
負債純資産合計	13,614,379	14,110,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,912,380	14,856,742
売上原価	14,461,776	13,546,305
売上総利益	1,450,604	1,310,436
販売費及び一般管理費	1,207,809	1,207,481
営業利益	242,794	102,954
営業外収益		
受取利息	2,699	1,938
受取配当金	4,583	5,635
受取手数料	5,348	5,185
保険解約益		4,072
その他	4,740	3,922
営業外収益合計	17,372	20,754
営業外費用		
支払利息	4,584	4,397
持分法による投資損失	19	668
その他	186	696
営業外費用合計	4,791	5,763
経常利益	255,375	117,946
特別利益		
固定資産売却益	313	
投資事業組合運用益	22,805	13,425
受取和解金	4,477	
特別利益合計	27,596	13,425
特別損失		
固定資産除却損	775	82
投資有価証券評価損		2,050
会員権評価損	1,425	
リース解約損	4,835	
特別損失合計	7,036	2,132
税金等調整前四半期純利益	275,935	129,239
法人税、住民税及び事業税	112,341	73,894
法人税等調整額	914	9,927
法人税等合計	113,255	83,821
少数株主損益調整前四半期純利益	162,679	45,417
四半期純利益	162,679	45,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,679	45,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	172,949
退職給付に係る調整額		977
その他の包括利益合計	256	171,971
四半期包括利益	162,936	217,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,936	217,389
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275,935	129,239
減価償却費	39,226	40,185
投資事業組合運用損益(は益)	22,805	13,425
投資有価証券評価損益(は益)		2,050
引当金の増減額(は減少)	7,610	2,777
受取利息及び受取配当金	7,282	7,574
支払利息	4,584	4,397
持分法による投資損益(は益)	19	668
固定資産除売却損益(は益)	462	82
のれん償却額	16,224	16,224
売上債権の増減額(は増加)	971,240	98,604
たな卸資産の増減額(は増加)	91,616	101,258
仕入債務の増減額(は減少)	1,475,125	377,085
その他	41,551	25,067
小計	852,702	518,434
利息及び配当金の受取額	7,886	7,508
利息の支払額	4,592	4,407
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,860	90,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,135	431,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,287	4,836
無形固定資産の取得による支出	1,990	1,791
投資有価証券の取得による支出	8,276	8,934
投資事業組合からの分配による収入	37,900	44,700
その他	18,890	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,236	28,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,460,000	2,490,000
短期借入金の返済による支出	2,460,000	2,490,000
長期借入金の返済による支出	34,380	34,380
配当金の支払額	56,135	70,185
自己株式の取得による支出	116	
その他	15,324	20,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,957	124,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714,415	334,535
現金及び現金同等物の期首残高	604,075	809,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,318,490	1,143,857

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日至平成26年3月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,821千円増加し、利益剰余金が9,574千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給料手当	686,299千円	680,535千円
貸倒引当金繰入額	13,672千円	1,892千円
賞与引当金繰入額	27,970千円	27,510千円
退職給付費用	16,189千円	27,067千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,559千円	4,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	1,554,196千円	1,298,166千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	235,705千円	154,309千円
現金及び現金同等物	1,318,490千円	1,143,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	70,483	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,863,563	7,114,325	1,567,714	366,776	15,912,380		15,912,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,863,563	7,114,325	1,567,714	366,776	15,912,380		15,912,380
セグメント利益	624,498	671,381	135,750	18,973	1,450,604		1,450,604

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,801,147	6,418,308	1,485,589	151,696	14,856,742		14,856,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,801,147	6,418,308	1,485,589	151,696	14,856,742		14,856,742
セグメント利益	625,404	527,937	126,890	30,203	1,310,436		1,310,436

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円62銭	9円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,679	45,417
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,679	45,417
普通株式の期中平均株式数(株)	4,699,042	4,698,925

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。